

高校生議員からの質問及び答弁

質問地域	宇部・萩地域
議員氏名	佐藤 あゆみ 深川 菜々子 岡村 美也 堀田 菜摘 西垣 成美 松本 芳奈 青木 はるな 深井 彩菜 下川 拓実

質問項目 (代表質問者)	山口県の人口減少問題に対する取り組みについて (宇部フロンティア大学付属香川高等学校 2年 青木 はるな)
-----------------	--

【質問】

宇部フロンティア大学付属香川高等学校2年、青木はるなです。私からは、山口県の人口減少問題に対する取組について2点質問させていただきます。

1点目は、SNSなどを使用した山口県の魅力発信についてです。

現在、県では、山口県魅力発信サイト「きらりんく」にて情報を発信しており、県内のお勧めイベントや、観光、歴史、食、移住の情報が詳しくそして見やすくなっています。

しかし、校内生徒約100人に調査したところ99%の生徒が、このサイトの存在を知りませんでした。そのため、自分の県の魅力に気づけないのです。またほかにも県ではSNSを使用した地域に密着した情報発信も行っておりますが、これもあまり存在を知られていません。しかし山口県には、もっと若者が興味を持ちそうな魅力が多く存在していると思います。エヴァンゲリオンの聖地やユニクロなどの世界的ブランド、有名な歌手なども輩出しています。私は、そこに目をつけ発信していくと県内外の人に県の魅力を感じてもらえると考えます。

そこで質問です。県内の魅力を全国の人にもっと広く知ってもらうためにSNSなどを使用した情報発信について、今後の取組をどのようにお考えになっているのか、お聞かせください。

2点目は、転出超過問題の解決方法についてです。

県の主な人口減少問題の1つとして若者の都市圏への転出が挙げられます。就職や大学進学により都市圏へ転出してしまうのは仕方ありませんが、地元に戻って就職をしようという若者が少ないためにこのような問題が起こっていると考えます。このまま転出超過が進むと、より少子高齢社会が進み、産業、子育て、社会保障、生活への影響は免れません。転出超過の原因としては2点挙げられると考えます。

まず、1点目は、交通の不便さです。

校内で県外就職・進学を考えている生徒の21%が交通の不便さを理由として挙げています。現在、下関・南岩国・岩国・和木の4駅のみ、ICカードが利用可能で、また2022年春から、山陽本線南岩国—徳山駅間でICカードが使えるようになる予定ですが中心部である山口市や私が住んでいる宇部市ではいまだ使えません。これでは、他県から来た旅行者も新しく移住しようとは考えにくいと思います。

そして、2点目は、進学先、就職先が少ないことです。

同じく校内で調査したところ40%もの生徒が県外に転出する理由として挙げています。具体的には、「希望する学部があるが、それを学べる大学がない」「地元で就職する

にも選択肢が少ない」などの意見がありました。

そこで質問です。進学で都市圏など県外に出た若者がまた山口に戻りたいと思い、Uターン就職を行えるような取組について、また、県内進学を増やすような取組についてはどのようにお考えなのか、お聞かせください。

以上2点について質問させていただきます。

御清聴ありがとうございました。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

宇部フロンティア大学附属香川高等学校、青木議員の御質問のうち、私からは、Uターン就職と県内進学促進についてのお尋ねにお答えします。

本県の最重要課題である人口減少問題の要因の1つは、進学や就職を契機とする若者の県外流出による転出超過であり、これに歯止めをかけていかなければなりません。

その解決策として、私は、県内での進学を増やしていくことや、県内での働く場を確保することに加え、若者にとって魅力的な地域づくりを進めていくことが重要と考えています。

まず、県内進学を増やす取組については、県内進学ガイドブックなど様々な方法で、大学や専門学校等の情報やその魅力を発信しており、来月17日には、県内進学・仕事魅力発信フェアを開催することとしています。

当日は、各校の紹介だけでなく、模擬授業の体験や、学生からキャンパスライフなどが聞けるまたとない機会となるので、議員の皆さんからもこうした県の取組をPRしていただければと思います。

また、雇用の場の創出に向けては、災害の少なさや交通アクセスの利便性など、本県の優れた立地環境を生かし、企業誘致に力を入れており、テルモや小野薬品工業などの医療関連企業をはじめ、毎年、多くの魅力ある企業が県内に進出しています。

最近では、コロナ禍の中、地方への人の流れが強まっていることから、この機を逃さずに、県内企業の魅力アップにつながる、新しい働き方の導入を支援するとともに、就職支援アプリやSNSを活用して、企業の魅力を積極的にPRしています。

議員から課題として提起されました交通系ICカードについては、コンビニエンスストアなど、身近で使え、日常生活の利便性向上にもつながることから、早期に全県で導入できるよう、JRへ継続して要望しています。

県内では、今春からサンデン交通や中国JRバスで利用が可能となるなど、交通系ICカードの利用が進展することから、今後、こうした動きを広め、都市型のサービスが享受できる環境を整えることにより、魅力的な地域づくりを進めていきます。

私は、ふるさと山口県の魅力を高める取組を進めてまいりますので、青木議員をはじめ、高校生の皆さんには、進学や就職時に県内の大学や企業等を選択していただくことを期待しています。

(平屋隆之総合企画部長)

SNSなどを使用した情報発信についてのお尋ねにお答えします。

山口県には、全国に誇れる観光地や特産品、あるいは、優れた技術力や商品力によって、グローバルに活躍されている企業など、数多くの魅力があります。

そして、こうした魅力を県内外に発信する手法としては、より多くの人に情報を届けることのできる、インターネットやSNSなどの活用が、大変効果的であると考えています。

青木議員から御紹介いただいた山口県魅力発信サイト「きらりんく」においても、お勧めのお出かけ情報やグルメ情報をはじめ、山口県の魅力を様々な角度から紹介しています。

さらに、山口写真館と題し、県内の学生たちのフォトリレーによって、地域のお気に入りスポットやイベントなどを伝える参加型コンテンツも設けているところです。

また、県の魅力発信に当たっては、青木議員が言われるように、エヴァンゲリオンの聖地や本県出身の有名人といった若者が興味を持ちそうな素材に目をつけていくことも、重要なポイントの1つです。

このため、県では、エヴァンゲリオンの監督である庵野秀明氏や卓球の石川佳純選手など、本県出身者や県にゆかりのある方に、山口ふるさと大使に就任いただいております。今後も、こうした方の高い発信力もお借りしながら、県の魅力を効果的にPRしていきたいと考えています。

県としては、「きらりんく」や県のSNSに一層親しみを持っていただけるよう、引き続き、若者の興味や関心が高いテーマや分野を的確にキャッチし、掲載内容にも工夫を凝らしながら、積極的な情報発信に取り組んでまいります。

青木議員をはじめ高校生の皆さんには、ぜひ、「きらりんく」などを御家族や御友人に紹介していただくとともに、山口県の魅力を伝えるインフルエンサーとなって、SNSなどを通じ、情報発信に御協力いただくようお願いいたします。

質問項目 (代表質問者)	企業誘致と県内就職について (慶進高等学校 2年 西垣 成美)
-----------------	------------------------------------

【質問】

慶進高等学校2年、西垣成美です。私からは、山口県の企業誘致と県内就職・定着へ向けた取組について、2点質問させていただきます。

1点目は、企業誘致と転出超過の状況の関係性についてです。

現在、山口県は本年23件目の企業誘致である株式会社バイク王&カンパニーの進出決定をはじめ、2015年～2019年の過去5年で、年間平均約28件の企業誘致に成功しています。また、工場等の新設や関連施設の整備などに対し、最大30億円を補助する山口県企業立地促進補助金など、様々な優遇制度が設けられており、充実しています。

しかし、2015年～2019年の転出超過数の減少は見られず、人口も減っていきばかりです。このままでは、県内の企業数が増加していき、求職が求人を下回る可能性があるのではないのでしょうか。

そこで質問です。企業誘致数を確保しつつ、県内の転出超過数削減のためにどのような取組をお考えになっているのでしょうか、お聞かせください。

2点目は、県外への進学者の県内就職についてです。

山口県では、若者の県内定着・還流の促進のために「ぶちエエやまぐち！就職アプリ」や「山口きらりカンパニー企業PR動画」など、様々な方法で県内企業の魅力を発信しています。

しかし、転出超過の全体の83%が15歳～29歳の若者です。その要因として、大学・短大への進学者のうち約7割が県外に進学した後、県内に回帰する流れが弱いことが挙げられます。

実際に私も、山口県が企業誘致に力を入れていることや、県内就職・定着支援に取り組んでいることを知りませんでした。一度県外に出てしまうと、初めから県内に戻ろうと思っていない限り、県外への進学者が再び山口県に戻り、山口県で就職するということは難しいのではないのでしょうか。本格的に自分の進路と向き合い始める高校生のうちから、山口県の企業の魅力情報を発信していく必要があると考えます。

そこで質問です。県外への進学者に山口県で就職してもらうために、どのような取組をお考えになっているのでしょうか、お聞かせください。

以上の2点について質問させていただきます。

御清聴ありがとうございました。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

慶進高等学校、西垣議員の御質問のうち、私からは県外進学者の県内就職促進についてのお尋ねにお答えします。

本県には、世界規模で展開する企業や、優れた技術を持つ企業、新しい働き方に熱心な企業等、多くの魅力的な企業があるにもかかわらず、議員から課題として提起されたとおり、就職先とならず、若者の県内回帰につながっていない状況です。

私は、こうした課題を解決するためには、高校生の段階から、あるいは、県外へ進学した方が、就職を検討するタイミングで、魅力ある企業の情報をタイムリーに届けることが重要と考えています。

このため、高校生に向けては、県内進学・仕事魅力発信フェアや、ふるさと山口企業合同就職フェアにおいて、1、2年生からの参加も促しており、仕事の内容や企業の魅力をしっかりと理解してもらえるよう、情報の提供を行っています。

また、県外進学者に向けては、県内企業の若手社員が、直接、大学に出向き、学生の皆さんとランチの場で、同年代の目線でフリートークをしながら、県内企業の魅力を深く知っていただく交流会を開催しています。

さらに、就職フェアにおいて、新たに、全国から参加が可能となるウェブを活用した面談を実施するとともに、ライブ配信によるバーチャルでの企業見学ツアーを開催するなど、県外進学者等と県内企業の新しい形の出会いの場も創出しています。

こうした情報は、若者を対象に制作したスマートフォン向けアプリ「ぶちエエやまぐち！就職アプリ」やSNSを活用した発信、また県内から進学者が多い30の大学との就職支援協定に基づく情報提供により、確実に届くよう取り組んでいます。

私は、こうした取組を積極的に進めて、県内企業の魅力を発信していきますので、西

垣議員をはじめ、皆さんが県外に進学された場合には、ぜひ、情報をキャッチし、県内企業を就職先として選択し、山口県に戻ってきてもらうことを期待しています。

(福田浩治商工労働部長)

企業誘致と転出超過についてのお尋ねにお答えします。

本県人口の転出超過数の削減を図るためには、将来にわたって安定した雇用の場を数多く創出し、また、そこにある魅力を十分に受け止めてもらい、自らの適性或希望に沿った働き方を求める若者の就職をかなえていくことが重要です。

このため、県では、医療や環境・エネルギーなど、成長が見込まれる分野の企業や、若者に就職先として人気の高い事務系・研究開発部門などの本社機能、また、高度人材が必要とされるIT関連企業の誘致に力を入れて取り組んでいます。

この結果、大手医薬品・医療機器関連企業やIT関連企業などの誘致が実現し、過去5年間で約3,600人の新たな雇用の場が生まれています。

こうした誘致企業をはじめ、県内の優れた企業の情報を「ぶちエエやまぐち！就職アプリ」により、ワンストップで効果的に発信するとともに、本年度からは、インターンシップに全国から参加可能なオンライン方式を導入することとしています。

県としては、転出超過数の削減に向け、今後ともこうした取組を進めてまいりますので、西垣議員も、将来、就職先を検討される際には、ぜひ、本県の企業の魅力に注目していただきますようお願いいたします。

質問地域	岩国・柳井地域
議員氏名	木崎 祐子 松坂 乃亞 上重 歩優 立場 春妃 藤本 都香 今田 陽菜 関川 真緒 寺本 光来 安達 早良 田中 隆貴

質問項目 (代表質問者)	山口県の医療体制について (高水高等学校 2年 寺本 光来)
-----------------	-----------------------------------

【質問】

高水高等学校の寺本光来です。

山口県では市町によって子供の医療費助成制度が違います。岩国を例にとってみると、中学生までの医療費が無料であるということや、和木町でも同じような例が挙げられます。また、これらの医療費の支援がある地域は、県内で比較的人口が多い市であることや、米軍基地などの特別な支援があることが見受けられます。

私は、これらの事実から、医療費の手厚い支援は、人口の増減に関わっていると思います。しかしながら、医療費助成制度の問題は、市町によって独立しているため、全ての市町で医療費を免除することは不可能だと考えられます。

そこで提案したい意見は、インフルエンザなどの長期医療が必要な病気などについての指定や基準を設け、それらに該当する病気についての医療費助成を行ってみてはどうでしょうか。

日本は教育費や子育てにお金がかかります。医療費助成を行うことにより少しでも家庭における支出の負担を軽くできると思います。

そこで質問です。山口県では市町によって子供の医療費の負担が違う地域があります。子供の医療費の負担軽減について、どのような取組をなさっているのか、お聞かせください。

次に、オンライン診療について質問します。

今年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、オンライン診療が普及し始めました。しかし、私はオンライン診療を活用することはそのほかにも様々な利点があると思います。例えば、高齢者の診療や僻地医療です。高校生県議会の事前学習で頂いた資料には、山口県の人口の約34.3%は65歳以上であるという情報を見つけました。

そこで私はこの情報から病院に行きたくても行けない高齢者もいるのではないかと思います。1人で病院へ通うことが困難な人でも、オンライン診療があることによって医療を受けることが可能になります。

ここでSociety 5.0を導入し、山口大学医学部附属病院などの大きな病院と連携することにより、大病院がない地域でも同等の医療を受けることが可能になります。オンライン診療を受けるメリットとしては、病院内での新型コロナウイルス感染拡大や二次感染のリスクが少ないことが挙げられます。また、僻地に住んでいる方にとっても非常に便利だと考えます。

しかし、オンライン診療を普及させるためにはいくつか課題があります。例えば、オンライン診療を受け付けている病院やオンライン診療を受ける方法があまり知られてい

ないことです。

そこで、オンライン診療を受け付けている病院を地域別で記載したものを回覧板でお知らせするというのはどうでしょうか。回覧板を利用することで全ての住宅に同じ情報を提供することができます。

そこで質問です。山口県ではオンライン診療の普及については、どのような取組をなさっているのか、お聞かせください。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

高水高等学校、寺本議員の御質問のうち、私からは、オンライン診療の普及についてのお尋ねにお答えします。

私は、県民サービスを向上し、より豊かで安心・安全に暮らすことができる県づくりを進めるため、幅広い分野でデジタル化を推進しており、特に、生活の基盤である医療の分野において、新しいデジタル技術を活用した、医療提供体制の充実に積極的に取り組んでいるところです。

とりわけ、寺本議員のお示しのように、感染症の拡大防止や、医療資源の限られた僻地における医療の確保の観点から、オンライン診療など、デジタル技術を活用することは、大変有効であると考えています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、昨年4月から、初診の患者についても対面することなく診療することが、時限的・特例的に認められるなど、オンライン診療の対象が拡大されたところです。

このため、県では、オンライン診療を実施する医療機関に対して、デジタル機器の整備等への支援を行うとともに、医療機関名や、受診方法に関する情報をホームページで広く発信し、県民の皆さんがオンライン診療を利用しやすい環境づくりに努めています。

また、高速大容量のデータ通信が可能である5Gを活用し、県内どこに住んでいても、専門的な医療が受けられる体制の整備にも取り組んでいます。

具体的には、県内の中核病院である県立総合医療センターと、岩国市立美和病院を5Gでつなぎ、内視鏡を使った検査等の精細な動画をリアルタイムで送受信することにより、僻地においても専門医の診察が受けられる実証実験を進めています。

私は、今後ともこうした取組を通じ、住み慣れた地域で健康で安心して暮らしていけるよう、医療提供体制の充実に努めてまいりますので、高校生の皆さんも、安心して山口県内で暮らし、将来にわたって活躍されることを期待しています。

(弘田隆彦健康福祉部長)

山口県の医療体制についてのお尋ねのうち、子供の医療費の負担軽減に向けた取組についてお答えします。

地域の未来を担う子供たちが健やかに成長していくためには、子育て家庭の負担や不安感を軽減し、社会全体で応援する仕組みづくりが重要です。

とりわけ、若い世代の子育て家庭においては医療費の負担が大きく、気管支ぜんそくや糖尿病等の慢性的な疾病などは、療養が長期間にわたることから、県では、国の定め

た基準に基づき医療費を助成し、対象となる方の負担軽減に努めているところです。

また、寺本議員がお示しのとおり、子供の医療費については、各市町が、それぞれの地域における住民ニーズなどを踏まえて助成を行っていますが、県としても、必要な医療を受ける機会を確保するため、一定の基準を設けて、市町に対し助成を行っています。

さらに、こうした医療費助成に加え、県では、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制の整備や、3人以上お子さんのいる家庭に対しては、第3子以降の保育料の減額なども行っています。

県としては、皆さんが大人になって山口県で安心して子育てをしていただけるよう、今後とも、子供の医療費の負担軽減を含めた総合的な子育て支援の充実に積極的に取り組んでまいります。

質問項目 (代表質問者)	山口県への移住促進に向けた取り組みについて (高森高等学校 2年 今田 陽菜)
-----------------	--

【質問】

高森高等学校2年、今田陽菜です。私からは、山口県への移住促進に向けた取り組みについて質問と提案をいたします。

現在、新型コロナウイルスの影響により私たちの生活や働き方に対する考えが大きく変わりつつあります。そのような中で注目されているのが地方移住です。自宅などで働くテレワークが促進され、都市部に住む必然性が低下したことにより、特に東京圏から地方移住を希望する人が増えています。

一方、山口県は人口減少と少子高齢化が著しく進み、これは県政の最重要課題となっています。この山口県が抱える人口問題を克服し、地方創生を目指すためにも山口県の移住を進めていく必要があります。そして、私は県の暮らしや魅力を伝える情報提供が何よりも大切だと考えています。

山口県では現在、既に移住の促進に向けたいくつかの取組が行われています。例えば、東京、大阪、山口の3拠点に県内の求人情報や生活情報を提供する、やまぐち暮らし支援センターの開設や、SNSの活用などです。

しかし、それらの情報は県から提供されたものであり、実際の山口県の暮らしを身近に感じにくいのではないかと思います。そこで、山口県での生活や魅力などを県民が投稿できる県営のSNSアカウントを作るのはどうでしょうか。県民目線から情報を発信することで、移住希望者の方に山口県の生活をさらに身近に感じていただけたらと思います。

そこで質問です。このように、山口県について多くの方に知ってもらうため県として今後、どのような取組を行っていこうとお考えでしょうか。

次に、移住における空き家の活用について質問します。

平成30年度に総務省が実施した調査によると、山口県の空き家は約12万6,000戸で空き家率では全国でも9番目の高さです。特に周防大島町では、空き家率が全国平均13.6%に対して36.0%と非常に高い結果になっています。このまま対策をしなければ、今後も空き家が増えていくことが予想されます。空き家の増加により地域コミュニティの維持ができなくなるおそれがあるのはもちろん、山間部などでは過疎

化が進む原因にもなります。これから、県内の空き家を減らしていくことも人口減少と並び、山口県が解決しなければいけない課題ではないでしょうか。

それらの問題を解決する1つの方法として私は、移住を希望する方に空き家を提供することが有効だと考えます。また、空き家を紹介して貸し出すだけでなくリノベーションをすることにより、古民家として活用できると思います。昔ながらの雰囲気を残したまま快適に暮らせる古民家は、特に若い世代からの人気が高いです。人口減少が進んでいる過疎地域に若い世代の移住が定着すれば、地域の活性化にも期待できます。

そこで質問です。県では空き家を活用し、移住を促進していくことについて、どのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

高森高等学校、今田議員の御質問のうち、私からは、山口県を広く知ってもらう取組についてのお尋ねにお答えします。

本県の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるためには、県内に人をとどめるとともに、県外からの新しい人の流れを創出・拡大していくことが重要です。

このため、県では、山口県への移住者の増加を目指して、市町や幅広い分野の関係団体等とともに「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を設立し、官民が一体となって、移住促進に向けた様々な取組を展開しています。

中でも、山口県が移住先として選ばれるためには、まずは移住を希望される方々に対し、本県のよさや魅力をしっかりと伝えていかなければなりません。

このため、東京、大阪、山口に設置した、やまぐち暮らし支援センターにおいて、仕事や生活に関する情報提供や、移住相談セミナー等を実施するとともに、移住関連の雑誌やSNSなど様々な媒体を活用して、積極的な情報発信に取り組んでいます。

県としては、コロナ禍によって、東京圏を中心に地方移住への関心が高まっているこの機を捉え、さらなる人の流れを本県へ呼び込んでいきたいと考えており、今年度から、いつでもどこからでも移住相談が可能なオンライン相談などの取組も新たに開始したところです。

また、今田議員が言われるように、山口県の暮らしを身近に感じていただくためには、県民目線による情報発信が有効であるのに加え、移住希望者が何に魅力を感じるのかを的確に把握し、それをPRしていくという観点から、実際に移住された方の目線が特に重要であると考えています。

こうしたことから、県のホームページにおいては、移住支援サイトの中に、移住体験談コーナーを設け、県内に移住された方々の生の声を紹介しているところであり、今後は、SNSも活用しながら、より山口県らしさを発信できるよう、一層工夫を図っていくこととしています。

さらに、本県に移住し、観光情報の発信や特産品の開発など地域の活性化に取り組んでいる地域おこし協力隊の方なども、SNSで本県の魅力等を発信されていることから、その情報を県でもシェアすることにより、身近な情報の拡散につなげていきたいと考え

ています。

もとより、実際に本県に来て移住体験をしていただく際には、今後とも、地元住民の方から直接話をする機会を積極的に設けてまいります。

これからも、山口県のことを広く、そして深く知っていただき、多くの方の移住につながるよう取り組んでいきますので、今田議員や若い世代の皆さんも、本県の魅力等の発信について、応援をよろしくお願いします。

(平屋隆之総合企画部長)

空き家を活用した移住促進についてのお尋ねにお答えします。

県では、やまぐち暮らし支援センターを東京、大阪、山口の3か所に設け、移住に関する様々な相談に対応しているところですが、その中でも、移住後の住まいに関しては、大変多くの相談が寄せられています。

こうした問合せに答えるため、県としては、市町が運営する空き家バンクと連携しながら、登録された物件情報を県の移住支援サイトにおいて分かりやすく発信しています。

今田議員が言われるように、移住者に空き家を活用していただくことは、空き家の解消に有効であり、今年度においても、岩国市周東地区で休業状態にあった農家民宿を県外から移住された方が継承し、リニューアルオープンされた事例がありました。県や市も、こうした取組を支援しているところです。

また、県では、来月、市町と連携して、オンラインによる、空き家探訪ツアーを開催し、お勧めの空き家情報を全国に向けて発信することとしており、ツアーの参加者に対しては、専門家が空き家改修についてアドバイスを行う企画も用意しています。

さらに、各市町においては、空き家の現地案内をはじめ、住まいに関する様々な支援が実施されており、岩国市のように、空き家に移住される方を対象として、リフォーム費用の助成制度を設けているところもあります。

県としては、今後とも、市町と協力し、空き家を活用した移住の促進に積極的に取り組んでまいります。

質問地域	下関・長門地域
議員氏名	田坂 ときの 亀井 萌花 平田 凌 村田 実那峰 先本 七穂 金里 光太郎 福井 咲弥 大林 穂夏 松島 侑哉 横畑 奈美

質問項目 (代表質問者)	現在使われなくなった施設（空き家・廃校舎）について (下関中等教育学校 2年 村田 実那峰)
-----------------	---

【質問】

下関中等教育学校2年、村田実那峰です。私からは、現在使われなくなった建物（空き家・廃校舎）について2点質問させていただきます。

まず1点目は、所有者が不明状態になっているなどの空き家についてです。先日11月7日、私の住んでいる彦島で空き家が出火元となった火災が発生しました。幸いにも人的な被害はありませんでしたが、隣の北九州市から煙がはっきりと見られたほどの大きな火災でした。また、宇部市でも今年5月に空き家放火事件がありました。6軒に1軒もの空き家が存在する山口県では、いつ、どこでこのような被害が発生しても不思議はなく、重大な人身事故につながる可能性もあると私は考えます。

現在山口県では空き家バンク制度の導入や、危険な空き家の解体費用に対する補助金の交付により、空き家の減少に努めている市町があります。しかし、平成30年の総務省統計局の調査では、全国平均の空き家率が13.6%であるのに対し、山口県は17.6%であり、全国で9番目に高い状況にあります。また、空き家の放置が地域へもたらす被害としては、防災性・防犯性の低下、ごみの不法投棄、衛生の悪化、悪臭の発生、風景・景観の悪化等が挙げられます。

そこで質問です。92の成果指標のように、空き家に関する数値目標は今後つくられるのでしょうか。また、空き家を数値的に減少させるために何か新しい策をお考えでしょうか。

2点目は、閉校後の使われなくなった校舎についてです。現在山口県では少子化と人口流出の影響で廃校が増え続けており、小学校だけでも過去5年間で19校が廃校となりました。そのうちの13校は市町村が定める指定避難所に登録されています。私の母が小学校教諭として勤務する下関市豊北町では、今年度新たに4校が少子化のため1つの学校に統合されました。そこで私は、指定避難所となっている3校の校舎を訪れ、実際に状況を調査してきました。その中のほとんどでは、整備が行き届いているとは言えず、校舎の耐震工事もなされていないことが分かりました。

毎日新聞の報道によると、今年度の熊本豪雨の際、ふだんから地元住民が避難所の廃校舎を定期的に管理し、イベントなどを行っていたため、被災した直後でもすぐに電気・水を使うことができたそうです。このような定期的な廃校施設の活用があれば、万が一の災害のときにも、指定避難所としての機能をよりスムーズに兼ねることができるといえます。山口県の廃校舎活用の事例は中山間地域づくり推進課の資料に数点の記載があり、廃校舎を利用した地域交流活動などが広く行われていますが、もちろんすべての廃校でこれらが行われているわけではありません。廃校舎の安全性の確保と、活用団体・

企業の誘致が望まれるところです。

以上を踏まえて質問です。県立学校の廃校舎の実情を、県はどのように把握しておられますか。また、廃校舎においても、地域における避難所や民間企業等における活用を視野に入れるなどした呼びかけをされておられますか、お聞かせください。

以上の2点について質問させていただきます。御清聴ありがとうございました。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

下関中等教育学校、村田議員の御質問のうち、私からは空き家に関する数値目標と対策についてのお尋ねにお答えします。

本県の空き家率は全国平均を上回っており、今後、県内の世帯数が減少傾向にあることなどから、さらなる空き家の増加が見込まれます。

また、空き家の老朽化が進むと、倒壊の危険性や衛生上の問題が生じることなどから、その対策は重要な課題であると認識しています。

このため、私はやまぐち維新プランの重点施策の1つに空き家対策の推進を掲げるとともに、県民の豊かな住生活の実現を目的として策定した、山口県住生活基本計画に「空き家対策の計画を定めている市町の数」を成果指標として定め、取組を進めてきたところです。

具体的には、空き家の管理に関するガイドブックや利活用に関する事例集の作成、市町が開催する空き家相談会への講師や相談員の派遣、県のホームページを活用した空き家バンクの情報発信などの取組を行っています。

こうした中、コロナ禍を契機に、テレワークの急速な普及とともに、働き方の新しいスタイルが広がり、自然に恵まれたよりよい環境の中で暮らしながら働くことができる生活を希望する方が増え、地方移住への関心も高まっています。

このため、地方移住のさらなる促進に向け、今後、空き家を地域の資源として捉え、都会の方が農村などの地域にも生活拠点を持つ「二地域居住」の場として活用することや、企業が地方に設置するサテライトオフィスへ転用することなども有効な方策であると考えられます。

また、空き家を住居やシェアハウスなどとして活用するだけでなく、宇部市や長門市などにおいては、カフェやレストランなど人が集う施設に転用することで、地域を活性化している事例もあります。

私は、これらの視点を踏まえ、空き家を活用する観点から、新たな目標を定め、個性あふれる地域の形成に向け、市町と連携して取り組んでまいりますので、皆様のフレッシュな感性により様々なアイデアを御提案していただくようお願いします。

(浅原司教育長)

下関中等教育学校、村田議員の御質問のうち、廃校舎の実情と活用についてのお尋ねにお答えします。

本県では、少子化などの影響により中学校卒業者が減少していく中で、高校教育の質の確保・向上を図るため、一定の学校規模の確保を目指した再編整備を進めており、平

成19年度以降に12校の県立高校が廃校となっています。

このため、これら廃校跡地については、例えば、萩市の奈古高校須佐分校跡地では保育園が建設され、また、美祢市の大嶺高校跡地では消防署の建設が進むなど、9校が様々な用途に活用されており、旧徳山商業高校跡地など残り3校の跡地について活用が決まっていない状況です。

そのような中で、使える施設は地元において定期的に管理し、イベントを行うなど、ふだんから使えるようにしておく、という議員からの提案につきましては、施設の管理においても、また、地域の活性化においても重要な視点の1つであると考えています。

県教育委員会といたしましても、こうした廃校となった学校施設は、学校としての役割を終えた後も地域にとって貴重な財産であると考えており、有効に利活用されるよう、引き続き、地元市町や民間企業等へ呼びかけるなど働きかけを行ってまいります。

高校生のみなさんには、地域の担い手として、また、未来のまちづくりの主演として、地元の財産を活用して、どんな地域をつくりたいか、話し合うなど、地域の活性化につながる取組を進めていただくことを期待しています。

質問項目 (代表質問者)	障害者の住みやすい街づくりについて (下関南総合支援学校 2年 横畑 奈美)
-----------------	---

【質問】

下関南総合支援学校2年の横畑奈美と申します。

私は障害者の住みやすい山口県にするためには、どうすればよいかという視点で2点の質問をさせていただきます。

現在、企業において障害者雇用が急速に進んでおります。令和元年12月に公表された資料では、山口県の民間企業における障害者雇用率は2019年6月1日現在では、2.59%とあり、法定雇用率を上回っています。

また、やまぐち維新プランでは、2022年度には3.0%まで上げていくことを目標として掲げており、これは、障害者の社会参加の促進につながり、大変うれしいことです。

しかしながら、全ての企業において、障害者と働くことへの正しい理解が進んでいるか、また、障害者差別解消法における、合理的配慮の提供についても、企業にどこまで浸透しているかに、私たち自身、不安があります。

私のことを申しますと、私は視覚障害があります。将来は自立して、人の役に立てる仕事に就きたいという夢があります。全盲ですので、点字を使用し、パソコンも音声パソコンを使って学習などを行っています。移動は白杖を使ってすることができますし、初めての場所については、どなたかの誘導が必要になりますが、練習すれば1人で移動できるようになります。もちろんできないこともあります。私たち障害者にもできることがあることを知っていただきたいと思います。

そこで県の取組として、あいサポート運動の推進があります。啓発ポスター等には、本校卒業生でリオパラリンピックの女子マラソンで銀メダリストの道下美里さんが起用されています。皆さんも御覧になったことがあると思います。この運動は、まず障害を理解した上で、配慮を実践することで、誰もが暮らしやすい地域社会を実現する運動で、

山口県では、2018年に策定した、やまぐち障害者いきいきプランでは、あいサポート企業・団体認定数を2023年度には300にするという、2016年度の3倍の数字を掲げています。これによって障害者理解、障害者の社会参加が推進され、共生社会の実現へより前進していくことが期待されます。

1点目の質問は、この目標を達成し、障害者理解を一層深めるために、県として、今後、どのような取組をしていくのか、御回答いただきたいと思います。

また、それに関連しますが、私たち障害者にも課題があります。自分自身の障害の理解、できることの把握と支援してもらうことの区別などを意識することが必要です。しかし自分一人ですることを増やすためには、生活環境を整えていただくことが必要不可欠になってきます。移動の際に必要な点字ブロックの欠損や点字ブロックのない場所、無人駅の増加、町なかにおける情報保障不足などにより行動範囲が制限されることがあります。これらが改善されていくことにより、障害者のできることが増えてくることは確実です。

2点目の質問として、このような障害者だけでなく誰もが住みやすい街づくりのため、山口県ではどのように取り組んでいくか、お聞きしたいと思います。

私からお伺いしたいのは以上の2点です。

最後に共生社会の実現に向けて障害のある人もない人も、支える人と支えを受ける人に分かれるのではなく共に支え合い、様々な人々の力が最大限に発揮され、より一層「活力みなぎる山口県」となるために、私たちも努力したいと思います。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

下関南総合支援学校、横畑議員の御質問のうち、私からは、障害者理解を一層深めるための取組についてのお尋ねにお答えします。

「活力みなぎる山口県」を築くためには、障害の有無にかかわらず、県民一人一人が持てる力を存分に発揮し、誰もが生き生きと活躍できる社会をつくることが大変重要と考えています。

このため、私は、障害への理解を深め、共に生きる社会の実現に向けて、相互理解の促進や障害のある人の社会参加の拡大などに積極的に取り組んでいるところです。

具体的には、平成27年度から、県民誰もが多様な障害の特性を理解し、障害のある人に対する必要な配慮やちょっとした手助けを実践する、あいサポート運動を広く県民運動として展開しています。

また、横畑議員のお示しのとおり、この運動の趣旨に賛同して、研修や広報活動に積極的に取り組む企業や団体を、あいサポート企業・団体として認定・公表しており、2023年度までに、認定数を300とする目標を掲げているところです。

現在、認定している219の企業等では、様々な障害の特徴や必要な配慮について学ぶ研修の開催や、障害のある人が働きやすいよう、職場のレイアウトを工夫するなどの取組が行われており、県内において、障害のある人と、共に働くことへの理解が着実に浸透しつつあるものと考えています。

私は、この運動がさらに広がるよう、あいサポート企業・団体の活動を県政テレビ番

組で紹介するなど、あらゆる機会を通じて県民や企業に、あいサポート運動への参加を積極的に働きかけることで、障害のある人もない人も、共に暮らしやすい社会の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

本県の将来を担う高校生の皆さんも、ぜひ、あいサポート運動に参加され、その行動力を生かして力強くこの運動を広げていただくよう期待しています。

障害のある人もない人も、共に生き生きと活躍できる山口県を一緒に築いていきましょう。

(弘田隆彦健康福祉部長)

誰もが住みやすい街づくりについてのお尋ねにお答えします。

障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で、心豊かに安心して暮らすことができる社会を実現するためには、日常生活にある様々な壁を取り除くことが重要です。

このため、県では、横畑議員がお示しのように、多くの人が利用する交通機関や公共的施設などが全ての人に利用しやすいものとなるよう、山口県福祉のまちづくり条例に基づき、関係機関と一体となって取組を進めているところです。

例えば、駅の周辺などで安全に通行できるよう、道路管理者において、歩道に点字ブロックの設置を進めるとともに、定期的に道路パトロールを行って、欠損したブロックの速やかな修繕に努めています。

また、県内の駅のうち約8割が無人駅となっており、障害のある人も安全に利用できるよう、鉄道事業者において、近隣の駅員がホームまでの誘導や電車への乗り降りの介助などの支援を行っています。

さらに、障害のある人や高齢者、小さいお子さん連れの人も安心して外出できるよう、多目的トイレなどを設置している観光施設や商業施設等の情報をまとめた、やまぐち安心おでかけ福祉マップを作成し、県のホームページに掲載してその周知に努めています。

このたび横畑議員から貴重な御意見をいただきましたが、県としては、今後とも、県民の皆さんから幅広く御意見をお聞きしながら、関係機関と連携して、誰もが住みやすい街づくりを一層推進してまいります。

質問地域	山口・防府地域
議員氏名	成安 舞桜 佐々木 そらみ 永瀬 鈴 石井 知佳 驛野 紗和 木島 雪菜 河村 樹里 田島 来夏 堀 来夢

質問項目 (代表質問者)	「ソーシャルファーム」による誰もが活躍できる社会の構築について (野田学園高等学校 2年 堀 来夢)
-----------------	---

【質問】

野田学園高等学校2年、堀来夢です。よろしくお願いいたします。

私たち山口・防府地区は、社会生活において何らかのハンディを負っている幅広い年齢層の方々に、生きがいとなる活動・交流の場を提供することについての質問をさせていただきたいと思います。

現在、山口県では、130の重要業績評価指標の1つに「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数を30社から120社に増加させるという目標が挙げられていますが、それを実現させるために、私たちは、ソーシャルファームという取組を提案したいと思います。ソーシャルファームとは、社会的企業という意味で、障害のある人や何らかの理由で働きたいのに働けないでいる労働市場で不利な立場の人たちを雇用するためにつくられた新たなビジネス形態です。イタリアやドイツ、フィンランドなど、主にヨーロッパの多くの国々で発展しています。日本では、2008年に、ソーシャルファームジャパンが発足されました。

日本でのソーシャルファームの具体的な例の1つとして、社会福祉法人共生シンフォニーが運営している、滋賀県大津市の「がんばカンパニー」では、障害者を積極的に雇用し、また、健常者の職員として、シングルマザーや元ホームレスの方々を多く採用して、クッキーの製造を行っています。

この会社では、障害のある方々が働きやすいように製造現場では様々な工夫をしています。また、障害者が行いにくい仕事は、健常者の職員が行うようにしています。一方で、シングルマザーの子供が急に病気になってしまったときなど、特別な事情があるときは、障害者の方々が配慮をしてくれ、休ませてあげたり、帰らせてあげたりなどを行っています。

ソーシャルファームでは、このような、障害者と健常者の相互扶助関係というものが成り立っていて、フレックスタイム制による仕事のしやすさがあります。このような取組は、まさに、私たちが理想とする、誰もが活躍できる社会を構築することにつながり、これを山口県全域に広めることにより、先ほどの重要業績評価指標を達成し、県民全員が雇用機会を均等に得ることができると考えます。

そこで、質問です。このソーシャルファームという取組を企業や団体に効率よく広げるためには、どのように取り組まれますか。また、現在「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数を増加させるために行っている取組があれば、教えていただきたいです。

以上の2点について質問させていただきます。

御清聴ありがとうございました。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

野田学園高等学校、堀議員の御質問にお答えします。

私は、県民誰もが、それぞれの能力や希望に応じて活躍できるようにするため、持てる力を存分に発揮できる機会が確保され、社会の担い手として、生き生きと働くことができる雇用環境を実現することが重要と考えています。

議員が御提案された、ソーシャルファームは、国等において事例が紹介され、NPO法人が取り組むなど、注目されている制度であり、その趣旨は、県が推進する「誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト」に通じるものがあります。

県では、このプロジェクトにより、障害者や女性など多様な人材の活躍促進に向けた取組を進めており、こうした取組に対して積極的な企業を「誰もが活躍できるやまぐちの企業」と認定し、取組の拡大を積極的に支援しています。

プロジェクトでは、障害者の活躍促進に向け、企業の担当者が、障害者を雇用する優良企業や特別支援学校を見学し、意見交換等を通じて理解を深め、不安の解消を図ることで、障害者雇用に向けた第一歩が踏み出せるよう後押ししています。

さらに、職業訓練を受けて就職した障害者の方が、良好な人間関係を保ちながら安心して仕事が続けられるよう、職業訓練コーチなど専任のスタッフが定期的に職場を訪問し、就職後のフォローアップを行っています。

また、女性の活躍促進に向けては、ライフステージに応じた働き方を選択できる企業と、女性が出会う、ママドラフト会議の開催や、テレワーク等の働き方の新しいスタイルの導入支援等により、働きやすい環境づくりを促進しています。

さらに、子育て等でブランクのある方については、企業での職場実習の実施や、職業訓練を受講しやすくなるよう、定員に優先枠を設けるなど、就業に向けた職業能力の開発や向上も支援しています。

こうした取組を継続的に実施することにより、県内の企業や団体にソーシャルファームの意識も広がり、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定企業数も増やしていけるものと考えています。

私は、今後とも、誰もが活躍できる社会の実現に向け、全力で取り組んでまいりますので、堀議員さんにも、私たちと一緒に誰もが活躍できる山口県づくりをしていただけるよう期待しています。

質問項目 (代表質問者)	長期外国人留学生受け入れ制度の実現と長期留学への補助制度について (山口中央高等学校 2年 佐々木 そらみ)
-----------------	---

【質問】

山口中央高校2年の佐々木そらみと申します。

本日は、山口県内の高校における国際交流についてお伺いいたします。

山口県の高校生の就職意識調査において、卒業後に県外に行きたいと思う理由の上位

に、「街に活気がない、魅力のある場所が少ない」などの意見が30%を占めます。私は、国際交流を通じて外国人が山口の魅力を世界に発信することで、観光業やファッション・イベント産業の発展につながると考えております。

山口県では、2017年の報告で、15市町が21の青年海外派遣事業を行っていますが、いずれも10日間前後の超短期の海外研修となっています。私も1年生の時に県の事業でオーストラリアに2週間の留学の機会をいただき、現地の文化に触れて日本や山口のよさを再認識いたしました。

私は以前住んでいた街でホストファミリーをしていたこともあり、1年間の長期留学する外国の高校生と生活していました。その中で、異文化理解の機会を得たことは大きな収穫となりました。山口県内の県立高校でも長期の外国人留学生を受け入れることで、異文化交流につながるとともに、魅力ある地域活性化につながると思われます。

文部科学省では、高校生の留学等を通じたグローバル人材育成のための取組を実施しています。その中の事業の1つとして、「アジア高校生架け橋プロジェクト」として、令和2年度から5年間で1,000人の日本語を学ぶアジアの高校生たちに、10か月、日本で暮らせる機会を提供する補助を行っています。

山口県内の高校生も、この事業で来日するアジア人高校生と交流することで留学意欲や国際的教養の向上につながると考えられますし、AFSなどの留学制度を利用した高校生の長期留学制度を積極的に受け入れることで、若者が魅力ある街と感じるようになると考えます。

そこでお尋ねします。山口県として、ポストもしくはウイズコロナ時代に、これらの事業への取組並びに、私立に限らず県立高校での長期外国人留学生受入れ制度の実現について、どのような取組をお考えになっているのでしょうか。また、山口県内の高校生が長期留学を行うに当たっての補助制度に関してどういった展望をお持ちであるのか、お答えください。

以上で質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

【答弁】

(浅原司教育長)

山口中央高等学校、佐々木議員のお尋ねにお答えします。

外国人留学生を積極的に受け入れることや、県内高校生の海外留学を促進することは、地域での異文化交流を促し、地域の活性化にもつながるとともに、高校生の国際的な視野を広げるためにも重要な取組であると考えています。

数点のお尋ねのうち、まずは、コロナ禍における、留学に関する県としての取組についてお答えします。

長期外国人留学生の受入れについては、お示しの「アジア高校生架け橋プロジェクト」及び民間の留学制度等により、例年、10名程度の留学生を受け入れており、本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は受けましたが、本プロジェクトにより6名の高校生が留学生として山口県に来ています。

一方、長期留学については、国と企業が協力して高校生の海外留学を支援する制度で

ある「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」を活用しており、本年度は中止となりましたが、昨年度は、県内から 20 名が参加しています。

いましばらくは、新型コロナウイルスの影響により国際交流の展望が見通せない状況ですが、世界の動向も注視しながら、こうした取組が継続できるよう努めるとともに、今後は、今年度中に全県立学校に整備する、1 人 1 台端末を活用した、オンラインでの国際交流も推進していきたいと考えています。

次に、県立高校における長期外国人留学生の受入れ制度の実現についてお答えします。

現状では、県独自の制度は設けておりませんが、長期外国人留学生の受入れについては、引き続き国の事業や民間の制度などを活用して、積極的に行うよう努めてまいります。

最後に、県内の高校生が長期留学を行うに当たっての補助制度についてです。

本県では、現在のところ、高校生の短期留学に係る経費の一部を支援する事業はありますが、長期留学に関する補助制度は設けておらず、今後も国の補助制度を活用しながら、海外留学を促進するよう努めてまいります。

県教委といたしましては、佐々木議員をはじめとして、山口県の将来の担い手となる高校生の皆さんには、海外との交流を通して、豊かな国際感覚を身につけ、今後一層グローバル化の進展する社会の中で主体的に活躍していただくことを大いに期待しています。

質問地域	周南地域
議員氏名	西川 瑠 石田 晃大 加賀美 輝 三浦 了 大倉 一菜 木下 天玲紗 山本 帆乃実 池田 茉衣 安達 結

質問項目 (代表質問者)	Society5.0に向けての取組について (光丘高等学校 2年 加賀美 輝)
-----------------	--

【質問】

光丘高校2年、加賀美輝です。私からは、Society5.0について、2点質問させていただきます。

1点目は、Society5.0という新たな社会に高齢者がどのように関わるかという問題についてです。現在、山口県では、電子端末を活用し、交通機関の移動をスムーズかつ簡単にするプロジェクトが始まっています。新山口駅を拠点としたこのプロジェクトが今後普及すれば、新幹線で移動してきた県内旅行者の大きな手助けとなり、より一層の観光発展が望めると思います。

しかし、このプロジェクトを高齢者の方も利用することを考えてみると、電子機器の使用が日常の一部となっている我々若者とは異なり、個人でのアプリや機器の運用を前提としたこのプロジェクトは高齢者の方にとって、課題が多いのではないのでしょうか。私たちは、県の施策により1人1台端末の配付や遠隔授業、電子教材を活用したICT教育が当たり前となり、Society5.0についても学ぶ機会が多くあります。

しかし、高齢者の方には、そうした機会や、実際にそれらの機器に触れる時間が少ないのではないのでしょうか。これから、Society5.0の実現化に伴い、変化に対応できない、もしくは利益を得られない高齢者の方が増えるという問題点が想定されます。私は、その対処法を早急に確立する必要があると考えます。

そこで質問です。現段階で、Society5.0における高齢者の方の円滑な生活の実現に関して、どのように取り組んでいくお考えですか。

2点目は、Society5.0が及ぼす人々への変化や影響についてです。Society5.0の実現によって、様々なことは自動化され、人手不足は解消されていくと思います。また私は、次世代の教育が変化していく可能性も大いに感じています。現在実施されているICT教育がさらに本格化していけば、私たちはより分かりやすく、効率的な学びを受けられるようになることでしょう。

しかし、その一方で自動化や情報通信技術の発達により、人と人とのコミュニケーションが減少するという側面も今後の社会には存在するのではないのでしょうか。現在、山口県では、人と人とのつながりが豊富であると私は考えます。私が住んでいる光市では、登下校中に地域の方と出会った際の挨拶が日課になっています。こうした人と人との対面的なつながりは、様々なことの自動化やオンライン活動の普及により減少していく可能性があります。

そこで質問です。Society5.0の実現による対面的なコミュニケーションの減少について、どのように取り組んでいかれるお考えでしょうか。

以上2点についてよろしく申し上げます。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

光丘高等学校、加賀美議員の御質問のうち、私からは、高齢者の方の円滑な生活の実現についてのお尋ねにお答えします。

AIや5Gなどデジタル技術の目覚ましい進展によって、私たちは今、Society 5.0と呼ばれる超スマート社会の時代をまさに迎えようとしています。

これらのデジタル技術は、従来対応が困難であった地域の課題を解決し、様々な分野で新たな価値を生み出し、より豊かで快適な社会を実現していく原動力となる、大きな可能性を有しています。

私としても、県政の幅広い分野でデジタル化の取組を強力に進め、活力に満ちた山口県の未来を切り開いていきたいと考えています。

こうしたデジタル社会の実現に向けては、加賀美議員が言われるように、高齢者の方をはじめ、年齢や障害の有無、国籍、経済的な理由等にかかわらず、誰にもデジタル化の恩恵が行き渡るようにしなければなりません。

このため、国においては、誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化を進めることとしており、例えば、高齢者等のデジタル機器に不慣れな方が、身近な場所でデジタルに関する相談や学習を行えるようにする、デジタル活用支援員という仕組みの実証が進められています。

本県でも、今後、その積極的な活用を図るとともに、市町やNPO等と連携しながら、きめ細かなサポートを実施していきたいと考えています。

また、利用者の目線に立って、デジタルに不慣れな方でも容易に機器を操作できるユーザーインターフェイスを開発するなど、人に優しい利用環境をつくっていくことも重要です。

さらには、テレビ電話での相談や、音声認識技術を使った対話形式での入力等の方法により、デジタル機器の利用を支援するというように、支援自体の在り方についても、デジタルサポートという発想へ転換していく必要があると考えています。

これらの点に関して、私は、今年22日に、台湾におけるデジタル化の中心的存在である、デジタル担当大臣のオードリー・タン氏とオンラインで対談することとしています。

タン大臣は、「テクノロジーは人々の要求に寄り添う存在であるべきで、人がテクノロジーに合わせるべきではない」との考えをお持ちであり、こうした方の知見も参考にしながら、本県におけるデジタルデバイドの解消に取り組んでいきたいと考えています。

そして何よりも、これからのデジタル社会の構築をリードし、よりよいものにしていくのは、まさに高校生の皆さんをはじめとする若い世代の力です。私は、皆さんの自由で柔軟な発想をしっかりと取り入れながら、本県における、誰ひとり取り残さないデジタル社会の実現を目指してまいります。

(平屋隆之総合企画部長)

対面的なコミュニケーションの減少についてのお尋ねにお答えします。

コロナ禍において、感染拡大防止の観点から、人と人の接触機会の低減が求められた結果、テレワークやオンライン会議、リモート授業などが普及し、これらを可能にするデジタル技術は、安心・安全な生活を確保していく上で、今や欠かすことのできないものとなりつつあります。

同時に、デジタル技術は、相手と遠く離れていても、例えば、海外の学校の生徒とリアルタイムで会話し、あるいは、学校と美術館をつないで、生徒と学芸員がまるで同じ教室にいるように授業ができるなど、コミュニケーションの幅を飛躍的に広げてくれるものでもあります。

こうした点を踏まえ、今後、県では、加賀美議員が示されたように、ICT教育の充実やオンライン化などの取組を進め、デジタル技術を県政の様々な分野で積極的に活用することによって、県民の皆様の暮らしを、より便利で豊かなものに高めていきたいと考えています。

一方で、暮らしのスタイルがどのように変化しようとも、人と人のつながりを大切にしながら生きていくということは、変わることのない人間社会本来の姿です。議員から御紹介のあった地域の方との日々の挨拶は、そうした社会の姿を体現する大変すばらしい取組であり、これからもぜひ続けていただきたいと思えます。

このように、今後は日常の様々な場面で、対面とリモートを上手に使い分けていくことが重要であり、私たちは、このことをしっかりと意識しながら、状況に応じてこれらを適切に選択する力を培っていく必要があります。

県としては、デジタル化の推進と併せ、こうしたコミュニケーション能力の重要性についても、広く普及啓発に努めていきたいと考えています。

質問項目 (代表質問者)	山口県の人口減少について (下松高等学校 1年 木下 天玲紗)
-----------------	------------------------------------

【質問】

下松高等学校1年、木下天玲紗です。私からは、山口県の人口減少に関して2点質問します。

現在、山口県の若者の転出率は年々増加しています。県内の学生を対象とした就職意識等調査では、山口県に住みたくない理由として「街に活気や魅力がない」と答えた人が大学生・高校生ともに多い傾向にありました。私たちは、このことが県内の若者転出増の原因だと考えました。

これを踏まえ、1点目は県内の若者の転出について質問します。若者の転出を抑えるためには、県内にしかない魅力を感じてもらうことが大切になります。私たちの思う地元にはない魅力とは、温かい人間関係を築くことができる地域だということです。人とのつながりは、県外へ進学してもそのつながりをたどって地元へ戻ってくることも期待できます。この温かい人とのつながりは山口県の大きな魅力の1つだと考えます。

そこで私たちは、県内の高校生が合同で1つのイベントを実施することを考えました。イベントを通してふだんなかなか会うことができない他校生徒と関わることにより、人とのつながりを持つことができます。

例えば、オンライン文化祭はいかがでしょうか。「みんなでつくる」をスローガンに、オンラインでの文化祭を開催した東京都の高校では、生徒が地域の人と協力し、結びつきがより強くなったそうです。

また、オンラインなら誰でもその様子を見ることができます。地域の方々に加え多くの方に見てもらえれば、交流の輪を大きく広げることができます。さらに、他校の生徒と交流することで、自分の学校にしか向けられなかった視野を広げることができ、多くの新しい発見ができると思います。こうしたイベントでできた友達とのつながりも、県内への定住やUターンにつながるのではないのでしょうか。

そこで質問です。今提案させていただいたような若者の郷土愛を育むイベントなどを今後県が中心となって開催する予定はありますか。また、これまでに企画したことがあったなら、その成果はいかがだったのでしょうか。

2点目は、魅力発信についてです。前述したように「街に魅力や活気がない」ことで転出する若者が増えている傾向にあります。県内にはたくさんの魅力があります。例えば、錦帯橋や秋吉台など有名な観光地はもちろんですが、県民にしか分からない穴場スポットもあります。しかし、県内の隠れた魅力は多くの人が知っているとは限りません。

加えて、県の政策の発信についてです。県は県民への政策とともに県外の方へ向けた移住支援政策「YY！ターン」も行っています。しかしこれらは自ら調べなければ目にすることはありません。

そこで現在あるSNSを最大限に活用するのはいかがでしょうか。SNSのメリットは、不特定多数の人の目に留まることで情報の輪が広がることです。県内からの転出減と県外からの転入増を見込み、人口減少を食い止める手だてとなるのではないのでしょうか。

そこで質問です。県は今後県内の魅力や県の行っている政策を広く周知するためにどのような形でSNSを活用しようとお考えでしょうか、お聞かせください。御清聴ありがとうございました。

【答弁】

(村岡嗣政知事)

下松高等学校、木下議員の御質問のうち、私からは、SNSを活用した県政策の周知についてのお尋ねにお答えします。

本県の最重要課題である人口減少問題を克服し、「活力みなぎる山口県」を実現していくためには、その大きな要因となっている、若者が進学や就職時に県外へ流出する流れを変えていかなければなりません。

そのためには、皆さんのような若い世代に、山口県の持つすばらしさや魅力を十分知っていただき、進路選択時に県内で学び、働くことを選んでもらうこと、また、一旦県外へ転出したとしても、就職などの機会に、再び山口県へ戻ることを選択してもらうことが重要です。

私は、ここ山口県には、全国に誇れる様々な歴史、文化、豊かな自然、そして特産物といった地域資源はもとより、優れた技術力や商品力でグローバルに活躍中の企業が生

み出す雇用の場や、バランスの取れた住みよい生活環境など、多彩な魅力があふれていると考えています。

こうした魅力を広く若者に知ってもらうためには、木下議員が言われるとおり、SNSの活用が非常に効果的であり、県としても、様々な分野でSNSを開設し、観光や特産品、進学・就職に関するトピックス、県が実施している施策などについて、積極的な情報発信に努めているところです。

これらのSNSにおいては、県のPR本部長「ちよるる」を起用するほか、県内の魅力の再発掘を目的としたインスタグラムによるフォトコンテストの開催や、県内大学等のオープンキャンパス、ウェブ就職フェアの紹介など、若者の皆さんの関心が高い内容を盛り込む工夫をしています。

また、今年度からは、自宅にしながら旅行気分を味わい、県内の魅力を存分に感じていただけるよう、文化、食、自然などのテーマで動画等をまとめた専用サイト「オンライン山口」も新たに開設しました。今後は、県民の皆さんが撮影した動画等も募集し、掲載していきたいと考えています。

このほか、例えば移住支援の施策に関しては、コロナ禍により、東京圏を中心に地方移住への関心が高まっている中、オンライン移住相談窓口の開設を広くフェイスブック等で発信するなど、状況を的確に踏まえた取組も行っています。

私は、こうしたことを通じて、多くの方に山口県を知ってもらい、また、県内の若者が郷土に誇りを持ち、住み続け、活躍していただけるよう、引き続き、本県の魅力度アップに取り組むとともに、SNSも活用して、分かりやすく伝えていきたいと考えています。

木下議員をはじめ高校生の皆さんには、県が開設するSNSをフォローして、お気に入りの情報を拡散していただくとともに、若者ならではの感性を生かして見つけた山口県の魅力を、皆さん自身もSNSなど様々な手法で発信いただくよう、御協力をよろしくお願いします。

(浅原司教育長)

下松高等学校、木下議員の山口県の人口減少に関する2点のお尋ねのうち、若者の郷土愛を育む取組についてお答えします。

本県の未来を支えていく高校生の皆さんが、地域の方々や他校の高校生との結びつきを通して、郷土への愛着を高めることは、大変重要であると考えています。

こうした中、本県では、今年度、オンラインも活用して、高校生が県内の大学生や若手企業人など地域で活躍している人と世代を越えて交流する「やまぐち高校生ふるさと探究」を開催し、11校23名の生徒が参加したところです。

この取組に参加した多くの高校生が、他校の生徒などとの交流を通して、山口県への愛着が高まったと感想を述べており、よい成果が得られたものと考えています。

さらに、大学生や社会人のサポートを受けながら、高校生が身近にある課題からテーマを設定し、その解決に向けた取組を実践する「やまぐち若者MY PROJECT」を実施しており、13校40名の生徒が、地域の方々と連携しながら取り組んでいるところです。

今後も、お示しのようなオンラインを活用した文化的な交流も含め、高校生のつながりが広がる取組の充実を図り、高校生が郷土への誇りと愛着を高めることができるよう努めてまいります。

県教委といたしましては、木下議員をはじめ、高校生の皆さんが、郷土を大切にする気持ちを持ち続け、将来、本県を担う人材として成長していただくことを大いに期待しています。